

2018年2月期 第2四半期 決算発表説明会

イオンディライト株式会社

代表取締役社長 兼 社長執行役員

中山 一平

2017年10月5日

(1) 2017年度 上期決算報告

(2) 経営課題に対する取り組み

(3) 2017年度 下期の取り組み

2017年度上期トピックス

(1) IFM (※) のアジア展開

※ IFM・・・インテグレートッド・ファシリティマネジメント

- ① 上海営業拠点を開業（4月）
- ② IFMグローバル営業推進本部を新設（6月）
- ③ 子会社ジェネラル・サービシーズによるコンサルティング営業の実施

(2) テクノロジーの活用

- ① テクノロジーソリューション本部を新設（6月）
- ② 施設のオープンネットワークシステム 国内に導入
- ③ 自販機（デジタルサイネージ、決済機能）の進化

(3) アジアでの事業拡大

- ① 中国：ターゲットとする中高級施設の受託を拡大

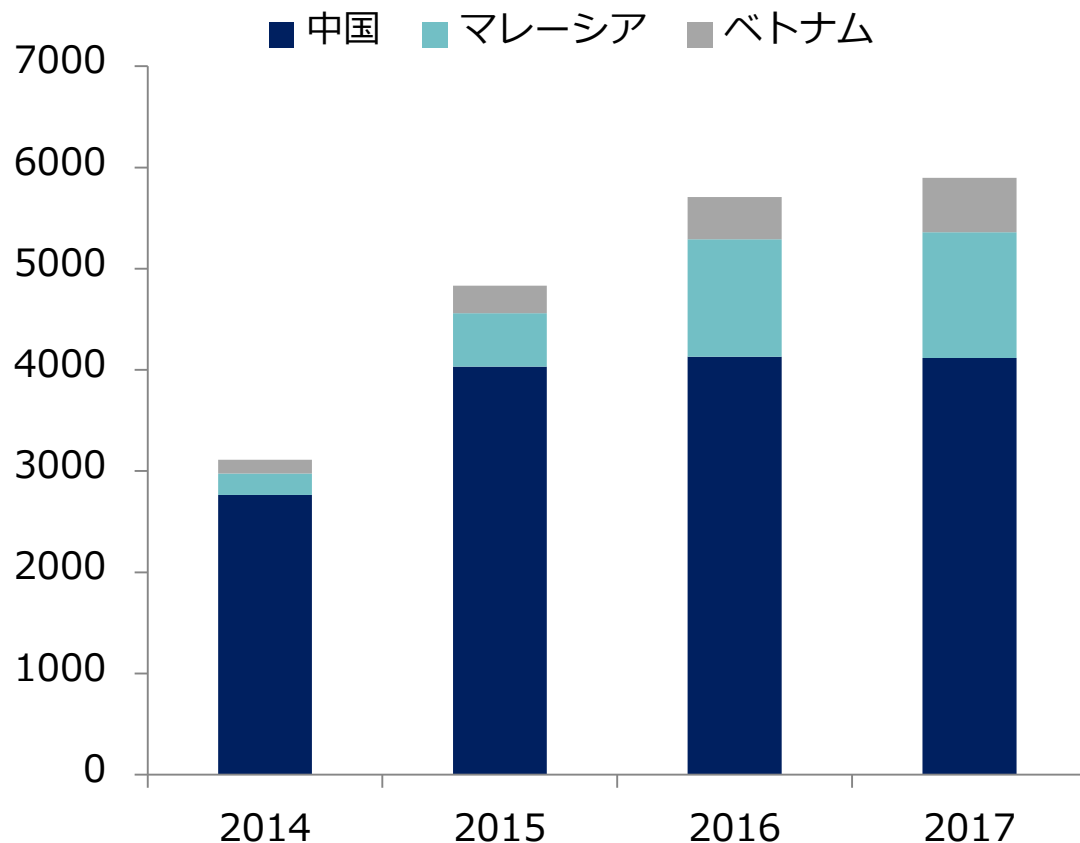
連結損益計算書

グループ経営推進により国内外子会社が牽引 増収増益、過去最高益を達成

	2016年度 上期（構成比）	2017年度 上期（構成比）	増減額	増減率 (億円)
売上高	1,514 (100.0%)	1,518 (100.0%)	4	100.3%
売上総利益	195 (12.9%)	200 (13.2%)	4	102.5%
販売管理費	110 (7.3%)	112 (7.4%)	1	101.7%
営業利益	85 (5.6%)	88 (5.8%)	3	103.5%
経常利益	85 (5.6%)	88 (5.8%)	3	104.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	53 (3.5%)	55 (3.7%)	2	104.3%

アジアでの事業拡大

海外事業上期売上高推移（百万円）



海外事業上期売上高は前年比**104.1%**
営業利益では前年比**2.3倍**の成長（※）

中国

- 重点ターゲットとする中高級施設の受託を拡大
- ポートフォリオの入れ替えにより高収益事業への転換を図る
- 下期に複数大型案件を受託

マレーシア

- 店舗リニューアル工事など提供サービスを拡大

ベトナム

- 大型商業施設に加え、在ハノイ日本大使館など新規受託を拡大

※ 数値は事業会社の単純合算ベース

セグメント別売上高

5事業で増収 前期IFMの業務によりサポートが伸長
建設施工はセグメント一部組み換えの影響など

	2016年度 上期	2017年度 上期	増減率 (億円)
設備管理	254	261	102.8%
清掃	267	274	102.6%
警備	204	217	106.8%
建設施工	265	241	90.7%
サポート	94	101	107.2%
資材	258	251	97.2%
自販機	169	170	100.6%
合計	1,514	1,518	100.3%

※ 清掃、警備、建設施工、サポートの各セグメント間で一部組替を実施
(廃棄物手数料 サポート ⇒ 清掃、安全カメラ設置 建設施工 ⇒ 警備)

連結貸借対照表

(億円)

資産の部	2017/2	2017/8	増減額
流動資産	1,124	1,180	56
有形固定資産	90	94	3
無形固定資産	90	86	▲4
投資等	89	87	▲1
固定資産	270	268	▲2
資産合計	1,395	1,448	53

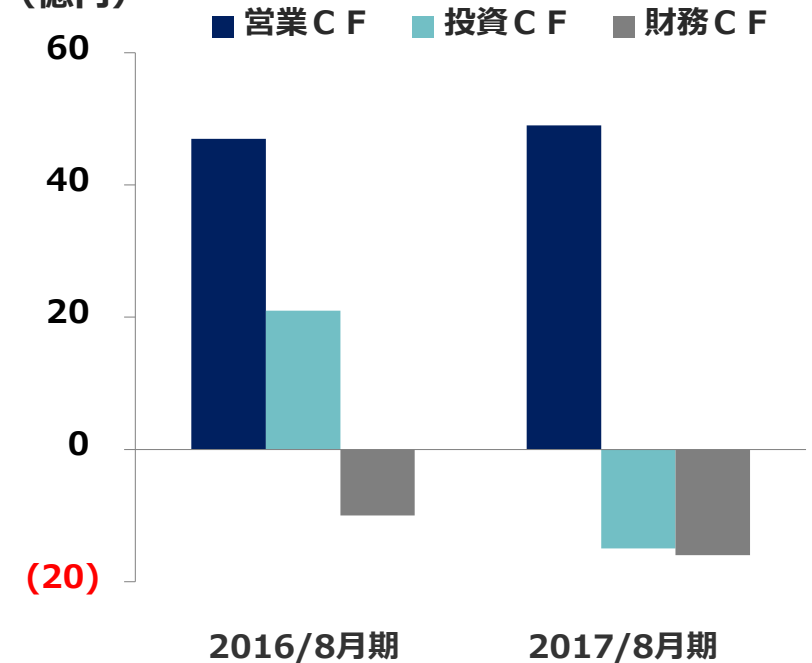
負債・純資産の部	2017/2	2017/8	増減額
流動負債	440	454	13
固定負債	33	29	▲3
負債合計	474	484	10
株主資本	885	927	41
純資産合計	920	964	43
負債・純資産合計	1,395	1,448	53

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

資産の部	2016/8	2017/8	増減額
営業活動による キャッシュフロー	47	49	1
投資活動による キャッシュフロー	21	▲15	▲36
財務活動による キャッシュフロー	▲10	▲16	▲5
現金及び現金同等物 の期末残高	251	327	76

(億円)



(1) 2017年度 上期決算報告

(2) 経営課題に対する取り組み

(3) 2017年度 下期の取り組み

国内人手不足の深刻化、テクノロジーの指数関数的進化から
2025年には、施設管理の在り方が大きく変わっている

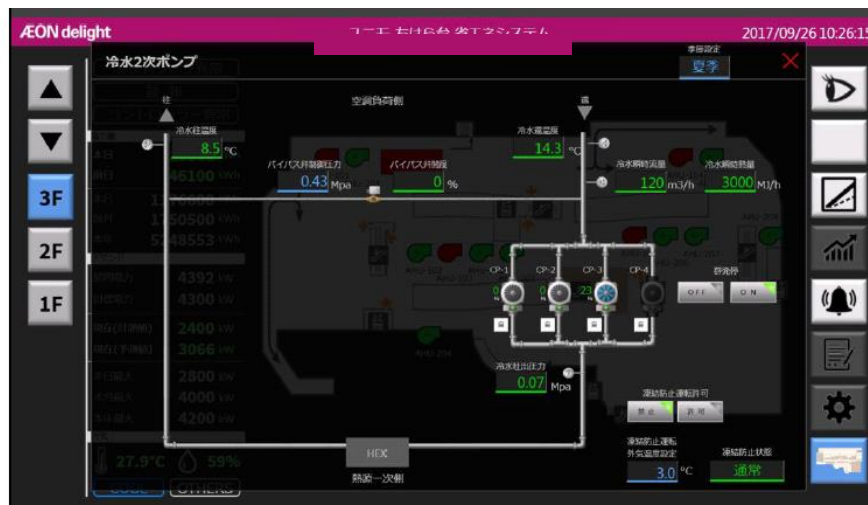
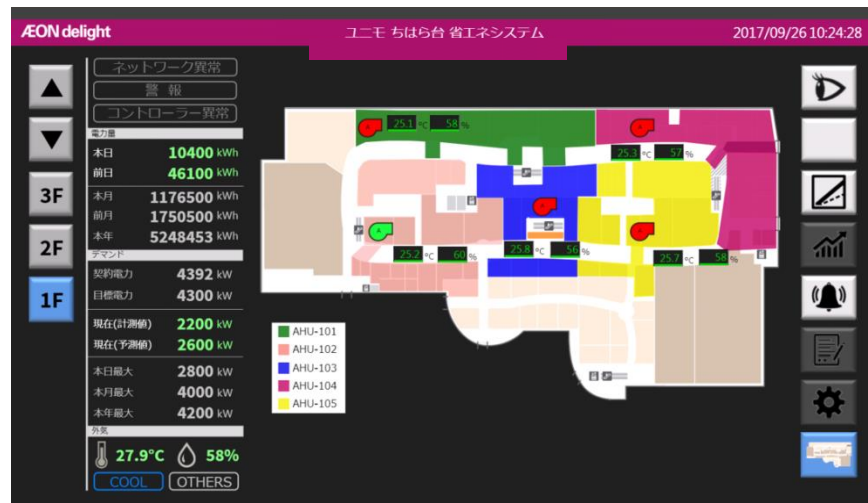
2025年ビジョン

テクノロジーを通じて
顧客の利益を最大化するIFM企業

▶ テクノロジーによる事業構造改革
次世代施設管理モデルを構築

次世代施設管理モデルの構築

国内大型商業施設で稼働中の監視画面

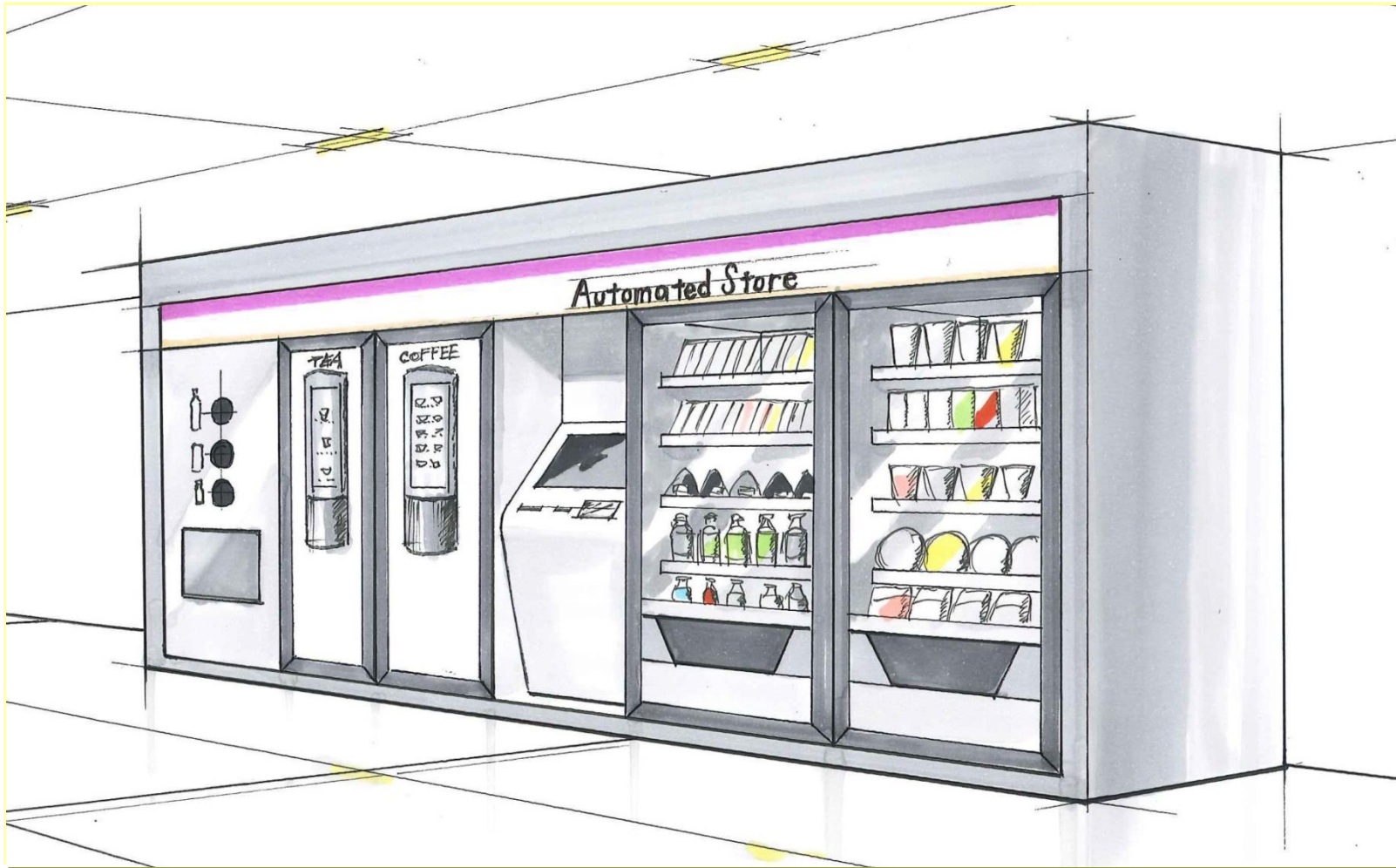


設備のオープンネットワークシステムで
大型商業施設の空調を遠隔監視・自動制御

この仕組みをプラットフォームに
オープンイノベーションを通じて、
各種技術やシステムを乗せていくことで
次世代施設管理モデルをアップデート

事業構造改革：マイクロマーケット

テクノロジーを駆使したマイクロマーケット（職域無人店舗）
8月よりイオンモール船橋で実証を開始



(1) 2017年度 上期決算報告

(2) 経営課題に対する取り組み

(3) 2017年度 下期の取り組み

2017年度 下期の施策

	重点施策	売上総利益 前年同期差
単体	営業、建設施工・資材各事業の重点施策遂行	+3.0億円
営業	新規契約の獲得	
建設施工	テナント入れ替え工事、内装・デザイン工事、見積り精査	
資材関連	イオングループ各社の資材集約化、トップバリュ包材	
(国内子会社)		+1.8億円
イオンコンパス	イベント事業、貸し会議室などビジネスサポート事業	
カジタク	主要取引先への販売強化、家事玄人の拡販	
AZS	小型店工事受託の拡大	
白青舎	収益性の改善	
(海外子会社)		+2.2億円
海外	中国：中高級施設、再開発エリアでの受託拡大	

改装工事受託の拡大

デザイン・設計分野の受託を着実に拡大



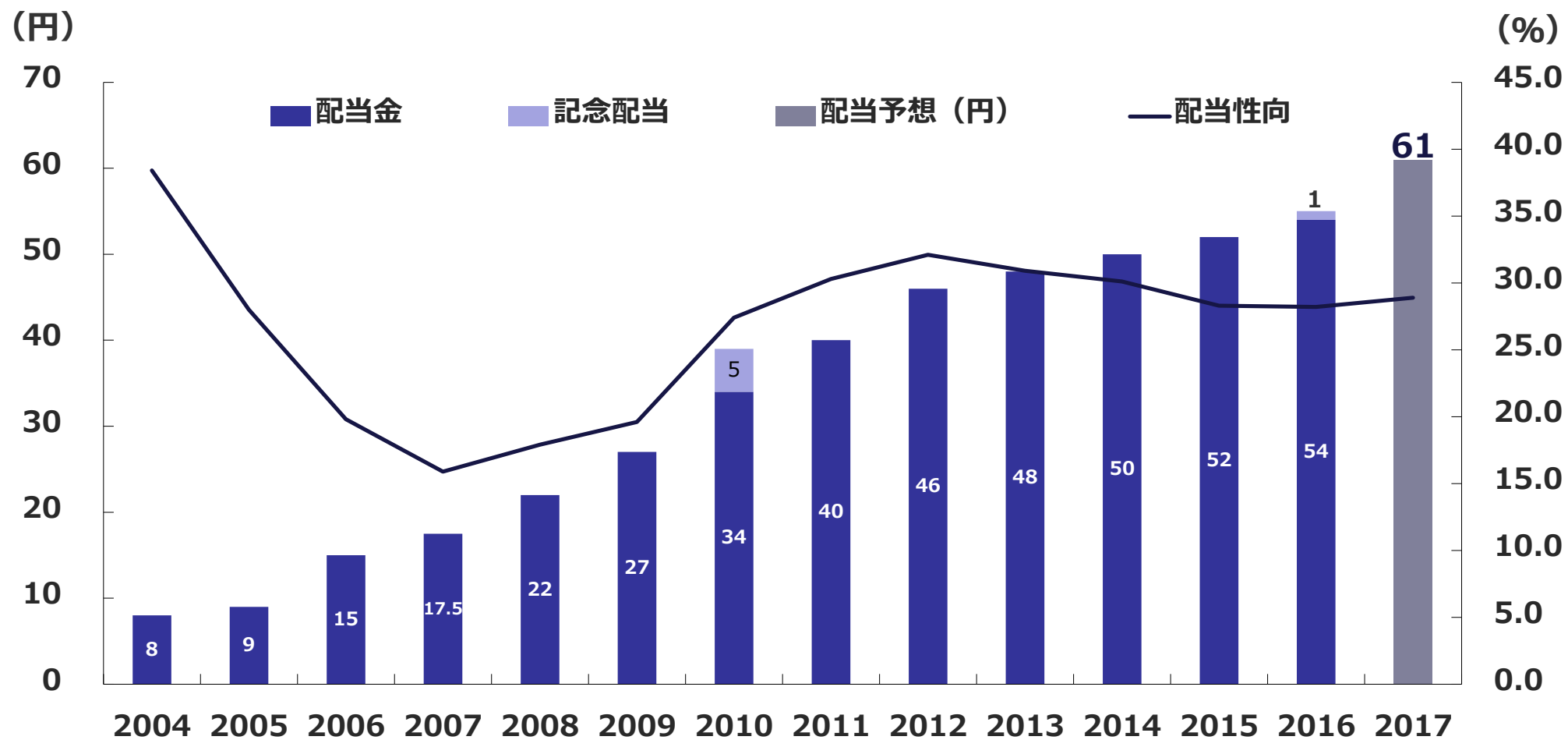
スポーツオーソリティ有楽町インフォス店（2017年9月1日オープン）

2017年度の業績見通し

(億円)	2016年度実績 (構成比)	2017年度予想 (構成比)	増減率
売上高	2,947 (100.0%)	3,050 (100.0%)	103.5%
営業利益	172 (5.9%)	180 (5.9%)	104.3%
経常利益	173 (5.9%)	180 (5.9%)	103.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	102 (3.5%)	107 (3.5%)	104.5%

株主還元

2005年度以降、12期連続増配中。13期連続の増配を目指します



**本日は、ご清聴頂きまして誠にありがとうございました。
ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。**

- この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- ◇ これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。
- 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。
 - ◇ 全て連結を対象として記載
 - ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
 - ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

**イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)**

**IR担当連絡先 部署名：グループ戦略本部
責任者名：京本 明志
TEL 043-351-2563
又は、ホームページよりお問い合わせください。
<http://www.aeondelight.co.jp>**

本日、ご説明した内容につきましては説明会当日（2017年10月4日）に入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。

参考

中期経営計画（2017年度～2019年度）3つの基本方針

環境認識

労働人口減少・
高齢化社会

経済重心の移動
（欧米⇒新興国）

テクノロジー活用の進化

当社への影響予測

- 国内の労働力不足
- 企業は中核事業に資源を集中

- 新興国における都市化の進展
- 高品質なFMへのニーズ

- 新たな事業モデルの出現
- 異業種との競合

基本方針

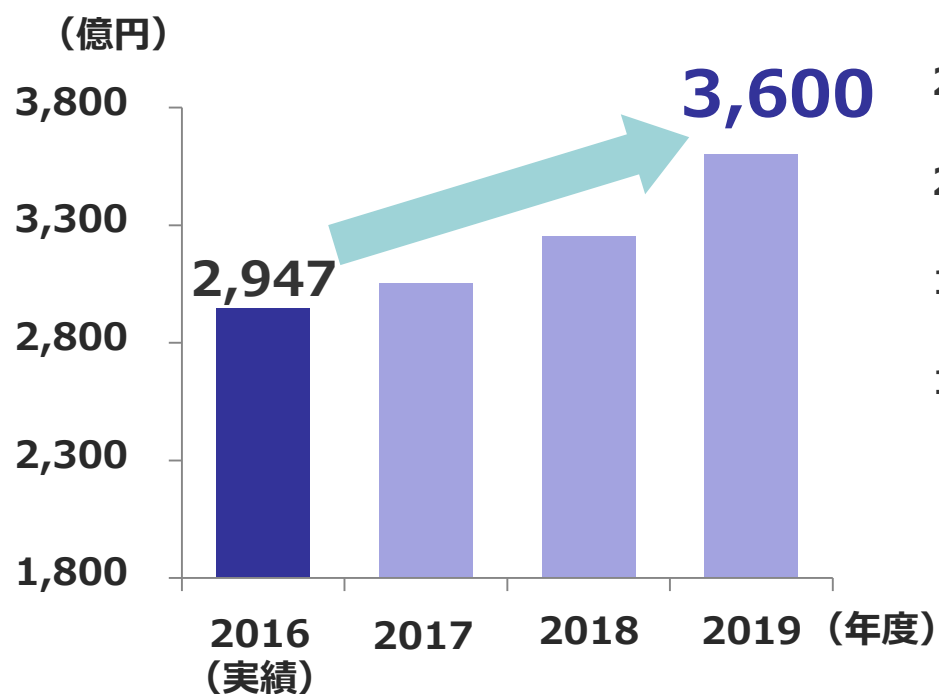
I F M

アジア

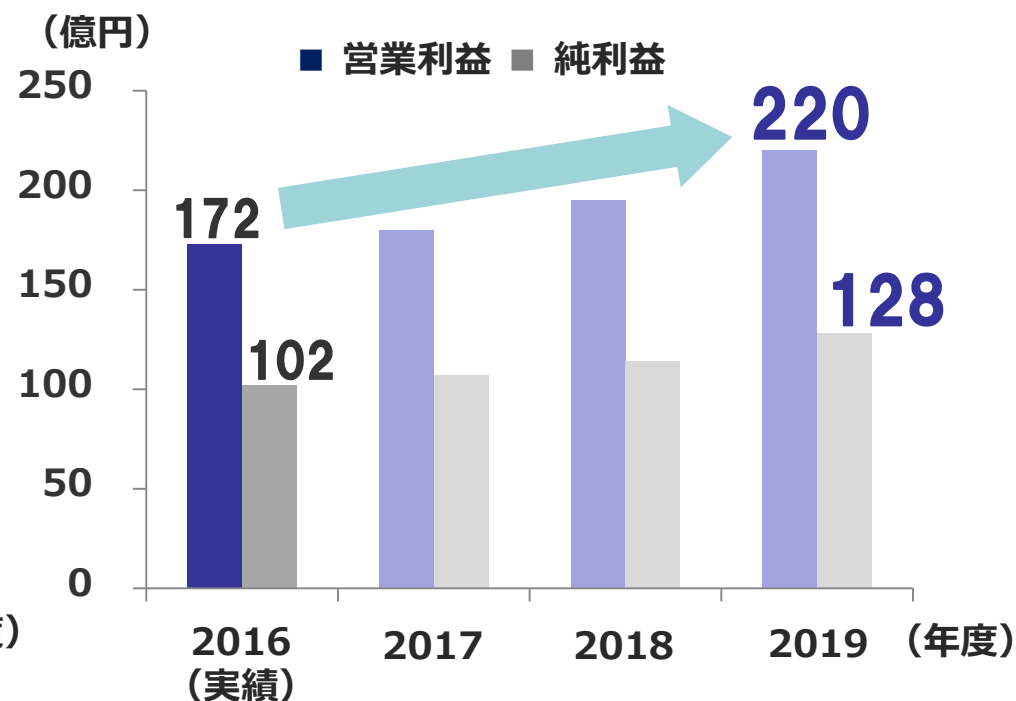
テクノロジー

I F M（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）

売上高



営業利益/純利益



	売上高	営業利益	純利益
成長率（2016年度比）	122.1%	127.5%	125.0%